

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金 木 忠

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 岡 崇 記

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 岡 崇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	129,681	144,451	138,959	127,777	110,397
経常利益 (百万円)	5,207	5,386	4,697	996	3,122
当期純利益 (百万円)	3,643	3,840	2,450	26	3,093
純資産額 (百万円)	78,419	82,947	82,925	81,147	83,574
総資産額 (百万円)	132,079	141,192	144,206	140,388	134,459
1株当たり純資産額 (円)	783.47	808.16	814.56	797.49	821.67
1株当たり当期純利益 (円)	35.36	38.43	24.53	0.27	31.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	57.1	56.4	56.7	61.0
自己資本利益率 (%)	4.7	4.8	3.0	0.0	3.8
株価収益率 (倍)	18.98	15.87	12.56	766.67	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,876	1,930	6,498	2,021	10,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,486	3,352	4,183	3,330	843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	832	2,943	1,054	4,919	3,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,371	10,099	11,333	10,794	17,448
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	3,773 [439]	3,761 [387]	3,954	3,883	3,753

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第82期及び第83期の平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10を超えたため、[]内に外数で記載している。

4 第83期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	89,801	101,476	94,878	80,982	84,259
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,944	3,055	1,907	2,116	1,705
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,950	2,785	1,669	1,067	12,159
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	119,728	119,728	119,728	119,728
純資産額 (百万円)	63,435	64,634	64,605	62,026	73,458
総資産額 (百万円)	107,107	113,787	113,046	111,047	119,091
1株当たり純資産額 (円)	634.30	646.91	646.93	621.55	736.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.0 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.16	27.87	16.72	10.69	121.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	56.8	57.1	55.9	61.7
自己資本利益率 (%)	3.1	4.4	2.6	1.7	17.9
株価収益率 (倍)	35.02	21.89	18.42		2.84
配当性向 (%)	52.2	35.9	59.8		8.2
従業員数 (名)	1,956	2,082	2,056	2,010	2,655

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第82期、第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載をしていない。

2 【沿革】

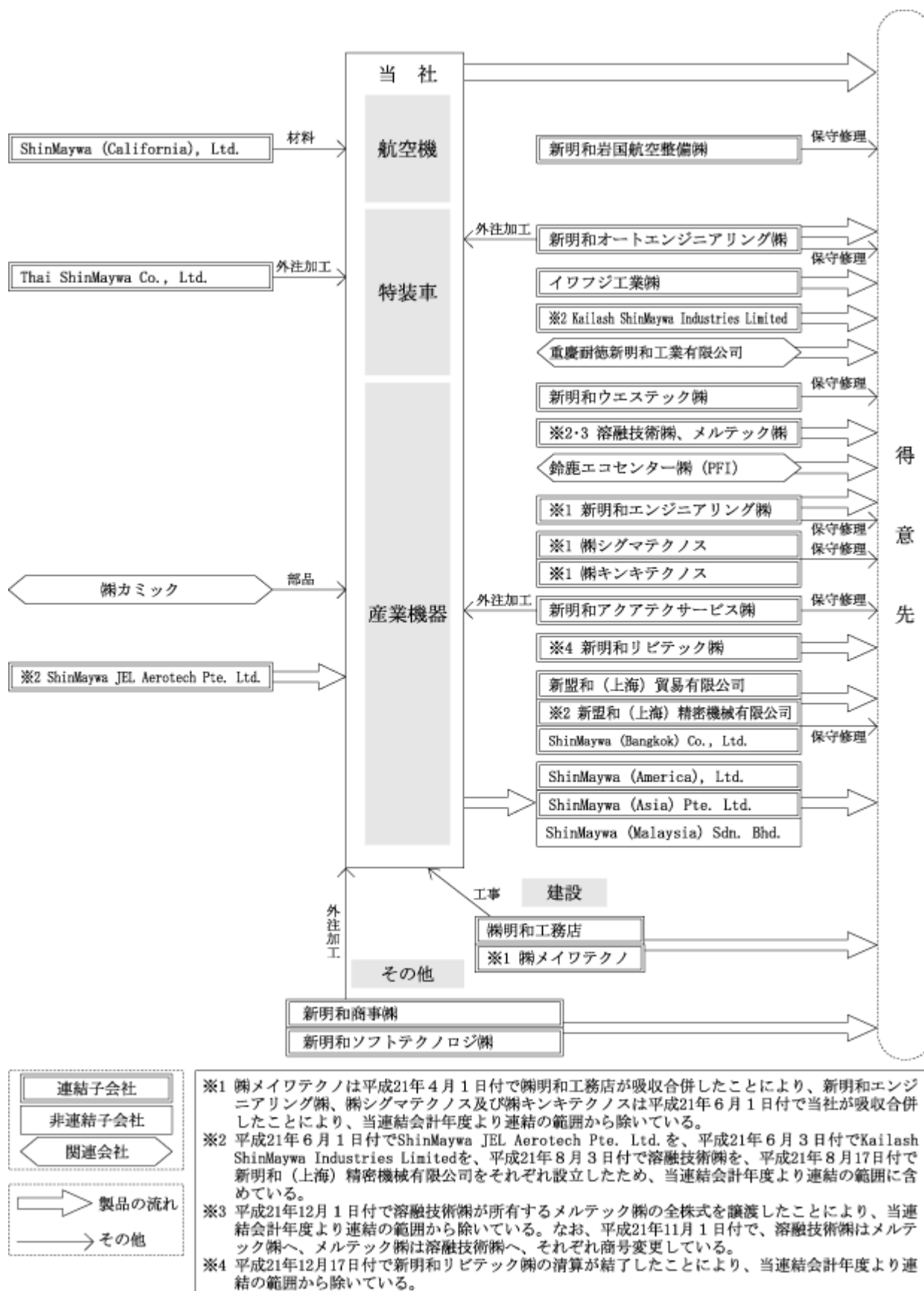
年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和42年10月	新明和グランドサービス株式会社を設立
昭和43年11月	開発センタを新設
昭和45年1月	電動理容椅子製造部門を分離し、明和工芸株式会社(新明和リビテック株式会社)を設立
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和62年12月	株式会社航和工業所を買収し、新明和エアクラフトエンジニアリング株式会社に改称
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成7年6月	メルテック株式会社を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成13年7月	US 2型救難飛行艇1号機の製作開始
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成18年8月	子会社新明和グランドサービス株式会社の株式を譲渡
平成19年1月	子会社新明和エアクラフトエンジニアリング株式会社を吸収合併
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年6月	新明和エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成21年6月	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成21年6月	Kailash ShinMaywa Industries Limited(現・連結子会社)を設立
平成21年8月	新盟和(上海)精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	子会社メルテック株式会社の株式を譲渡
平成21年12月	子会社新明和リビテック株式会社を清算

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成され、事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 航空機： 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(連結子会社)に委託している。また、新明和岩国航空整備(株)(連結子会社)は救難飛行艇の保守修理を行っている。
- 特装車： 主な製品は、ダンプトラック、トラックミキサ、タンクローリ、テールゲートリフタ、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング(株)(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
Kailash ShinMaywa Industries Limited(連結子会社)は、インドにおける建設関連車両等の製造、販売を行っている。
重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
イワフジ工業(株)(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
- 産業機器： 主な製品は、航空旅客搭乗橋、自動電線処理機、成膜装置、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、ダイレクトドライブモータ、機械式駐車設備、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム、ごみ燃料化システム等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.(連結子会社)は、航空旅客搭乗橋の製造を行っている。
新盟和(上海)精密機械有限公司(連結子会社)は、自動電線処理機の製造を、新盟和(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機の販売及びアフターサービスをそれぞれ行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテックサービス(株)(連結子会社)に、ポンプ部品の製造の一部を(株)カミック(関連会社)に委託している。
ごみ処理設備・機器の保守修理については、新明和ウエステック(株)(連結子会社)に委託している。また、鈴鹿エコセンター(株)(PFI)(関連会社)は、不燃物リサイクル事業を行っている。
また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)及びShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd.(非連結子会社)がある。
- 建設： (株)明和工務店(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
- その他： 新明和商事(株)(連結子会社)は、不動産業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
新明和ソフトテクノロジー(株)(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明和工務店	神戸市中央区	480	建設	71.4	ごみ処理施設の建設工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事㈱	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	資金援助...有 当社の福利厚生施設の管理等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング㈱	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の補用品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー㈱	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸している。 当社の設計業務及び業務用ソフトウェア開発等を委託している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万THB 141	特装車	100.0	資金援助...有 特装車部品等の製造を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America),Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USD 20	産業機器	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ゴールドヒルプラザ	千SGD 860	産業機器	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック㈱	横浜市鶴見区	100	産業機器	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の据付工事及び保守修理を委託している。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備㈱	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	役員の兼任等...有
ShinMaywa(California),Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USD 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委託している。 役員の兼任等...有
新明和アクアテックサービス㈱	兵庫県芦屋市	90	産業機器	100.0	一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の保守修理及び据付工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新盟和(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千USD 600	産業機器	100.0	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千THB 4,000	産業機器	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
イワフジ工業㈱	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	役員の兼任等...有
ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ゴールドヒルプラザ	千SGD 600	産業機器	60.0	資金援助...有 航空旅客搭乗橋の製造を委託している。 役員の兼任等...有
Kailash ShinMaywa Industries Limited	インド マハラシュトラ州	百万INR 20	特装車	60.0	建設関連車両等の製造及び販売を行っている。 役員の兼任等...有
新盟和(上海)精密機械有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 2,000	産業機器	100.0	自動電線処理機の製造を行っている。 役員の兼任等...有
溶融技術㈱	兵庫県宝塚市	90	産業機器	100.0	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ベタリンジャヤ市	千MYR 750	産業機器	100.0 (100.0)	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱カミック	兵庫県多可郡 多可町	30	産業機器	33.3	ポンプ部品の製造の一部を委託している。 役員の兼任等...有
重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 9,200	特装車	49.0	環境関連車両等の製造及び販売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	656
特装車	1,075
産業機器	1,548
建設	133
その他	192
全社	149
合計	3,753

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,655	41.3	12.2	5,553,075

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数が当事業年度において645名増加したのは、平成21年6月1日付で当社が新明和エンジニアリング㈱、㈱シグマテクノス及び㈱キンキテクノスを吸収合併したことなどによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期をようやく脱し、景気回復の気運が高まったものの、今だ盤石さに乏しく、個人消費や雇用情勢にも明るさが見えないまま推移した。

こうした状況下、当社グループはコストの削減や見直しを中心とした緊急対策の実施、海外拠点の開設・拡充をはじめとするグローバル展開の加速、技術を核とするコア事業の顕在化に注力するなど、企業価値向上を志向した経営を実践してきた。

当連結会計年度の業績については、特装車セグメントの需要が記録的な水準まで落ち込むとともに、自動車関連市場向けを主とするメカトロニクス製品を有する産業機器セグメントも低迷し、加えて航空機セグメントにおける民需関連部品の生産量減少や円高の影響等により、受注高は前連結会計年度比11,025百万円(9.9%)減の100,276百万円、売上高は前連結会計年度比17,380百万円(13.6%)減の110,397百万円となった。一方、損益面については、売上高は減少したものの、緊急対策実施に伴う固定費圧縮効果の刈り取りなどにより、経常利益は前連結会計年度比2,126百万円(213.5%)増の3,122百万円、当期純利益は前連結会計年度比3,067百万円増の3,093百万円と、いずれも前連結会計年度と比べて大幅に増加した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用する救難飛行艇の量産3号機及び次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を受注したほか、救難飛行艇の定期修理作業が増加したものの、機体製造作業が減少したことから、受注は前期より大幅に増加したものの、売上は前年並みとなった。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注が減少し、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントやボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数減、及び円高進行の影響等により、受注、売上共に減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比3,920百万円(24.0%)増の20,254百万円、売上高は前連結会計年度比1,720百万円(7.0%)減の22,893百万円、営業利益は前連結会計年度比2,076百万円増の1,549百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、総需要が平成19年度の半分以下という極めて低い水準で推移する中、ダンプトラック、塵芥車をはじめとする主力製品は受注、売上いずれも大幅に減少した。

同様に、保守・修理事業においても部品販売及びサービス業務、中古特装車販売の受注、売上が減少した。このほか、林業用機械等も受注、売上共に減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比6,547百万円(15.8%)減の35,012百万円、売上高は前連結会計年度比10,203百万円(22.8%)減の34,519百万円、営業損益は前連結会計年度比595百万円減の172百万円の損失となった。

(産業機器)

ポンプ関連製品は、公共案件の減少や民間市場の競争激化などから受注、売上共に減少した。

自動車関連市場向けでは、設備投資の抑制が継続される中、真空成膜装置、自動電線処理機の受注、売上が大幅に減少した。また、航空旅客搭乗橋「ボックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前期と比べて受注は減少したものの、売上は増加した。

機械式駐車設備では、保守事業は堅調に推移したものの、新設物件は受注、売上共に減少し、加えてリニューアル事業で受注は増加したものの売上が減少した結果、受注、売上共に減少した。このほか、環境関連事業については、受注は減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比7,737百万円(17.2%)減の37,293百万円、売上高は前連結会計年度比3,612百万円(7.7%)減の43,587百万円、営業利益は前連結会計年度比404百万円(12.4%)増の3,659百万円となった。

(建設)

設備工事は受注、売上共に減少した。一方、建築工事では、売上は大口案件の寄与により前期を大幅に上回ったものの、受注は官公庁物件における入札の競争激化や民間企業の設備投資延期などにより減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前連結会計年度比1,565百万円(17.0%)減の7,637百万円、売上高は前連結会計年度比1,438百万円(12.4%)減の10,157百万円、営業利益は前連結会計年度比44百万円(57.9%)増の122百万円となった。

(その他)

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業の受注、売上が共に減少したことから、当セグメントの受注高は前連結会計年度比243百万円(10.3%)減の2,120百万円、売上高は前連結会計年度比352百万円(14.6%)減の2,062百万円、営業利益は前連結会計年度比61百万円(27.7%)減の159百万円となった。

所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6,654百万円(61.6%)増の17,448百万円となった。これは、有形固定資産の取得に1,633百万円、長期借入金の返済に2,000百万円使用したものの、売上債権やたな卸資産の減少等に伴い営業活動の結果得られた資金が10,571百万円となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,571百万円となり、前連結会計年度は2,021百万円の支出であったが収入に転じた。これは、主に売上債権の減少額が4,574百万円、たな卸資産の減少額が6,568百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比2,487百万円(74.7%)減の843百万円となった。これは、事業譲渡による収入が838百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,092百万円となり、前連結会計年度は4,919百万円の収入であったが支出に転じた。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	20,303	20.1
特装車	34,481	21.8
産業機器	41,288	13.1
建設	8,689	23.0
合計	104,762	18.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空機	20,254	24.0	29,134	8.3
特装車	35,012	15.8	3,934	14.3
産業機器	37,293	17.2	12,735	32.9
建設	7,637	17.0	4,233	37.3
その他	2,120	10.3	111	110.2
消去	2,041		192	
合計	100,276	9.9	49,956	16.8

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	22,893	7.0
特装車	34,519	22.8
産業機器	43,587	7.7
建設	10,157	12.4
その他	2,062	14.6
消去	2,823	
合計	110,397	13.6

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省			11,054	10.0

3 【対処すべき課題】

景気の本格回復時期が依然不透明であり、かつ社会構造の変化に伴って今後国内市場の大幅な成長が期待できない中、継続的な事業拡大を図っていくには新市場の開拓及び基盤確立が重要課題であるとの認識の下、これらの課題に対処するべく、当社グループでは以下の施策に取り組んでいく。

(1) 長期的な視点に立った経営戦略の立案及びその実践

投資の回収及び新明和ブランドの浸透に要する期間を織り込んだ経営計画を策定し、遂行するとともに、定期的な検証により、常に目標を志向し続ける経営体制を構築する。

(2) 国内事業の転換

環境保全や新エネルギー技術をはじめとする次世代インフラに対応した事業を展開する中で、高付加価値事業に対する経営資源の配分を厚く行うことで、確実に経営成果につなげていく。また、海外展開の礎ともなる「モノづくり」の本質を再認識するとともに、生産技術及び設計思想の刷新により、次世代に適合する生産体制への移行を図っていく。

(3) 海外市場への戦略的進出

高い技術力のもとより、現地の需要や慣習に対応した販路を有する海外現地企業との協業により、製造・稼働地域の別なく、常に安定した品質の製品を提供できる体制を構築することで、世界的に一貫したブランドイメージの浸透を強力に推し進め、ひいては海外市場における優位性を具現化していく。

また、今般4月1日付で施行した機構改革の趣旨を全うするべく、製造部門は生産工程の整流化に尽力するとともに、全社統括部門によるテーマ別支援策の成果を着実に刈り取ることで、収益性の向上を図っていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社は、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要変動を自ら蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 大規模災害等

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場（神戸市東灘区）及び徳島分工場（徳島県板野郡松茂町））が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約半分を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 運転資金の確保

当社グループが提供する事業は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提としているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借り入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(5) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車セグメントでは、特装車の製造・販売を行っている。過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定（道路運送車両の保安基準）に適応しなくなる恐れがある状態、または適応していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株)	(株)サトーテクノ コンダクツ 佐藤 栄子	日本	プラスト装置	ロータリーブローを用いたプラスト装置の製造販売に関する特許実施許諾	自 平成17年10月21日 至 平成22年10月20日
新明和工業(株)	エーエーアール ・マニユファク チャリング・ゲ ループ社	アメリカ	CH 47J航空 機用イン ターナル・ カーゴ・ハ ンドリング システム	CH 47J航空機用インターナル・カーゴ・ハンドリングシステムの製造に関する技術援助契約	自 昭和62年1月14日 至 平成23年11月19日
新明和工業(株)	エド社	アメリカ	MH 53E航空 機用磁気掃 海具	MH 53E航空機用磁気掃海具の修理に関する技術援助契約	自 平成元年8月5日 至 平成27年12月31日

(注) 1 上記契約に基づく報償料は、各相手会社により多少相違するが、当該品目の売上高の3～7%程度である。
 2 サージェント・フレッチャー社との技術導入契約は、重要性がなくなったため記載を省略している。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名・地域	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株) (注)2	広州広日電梯工 業有限公司	中国	機械式駐車 設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成12年8月7日 至 平成24年6月17日
新明和工業(株) (注)2	永大機電工業股 ? 有限公司	台湾	機械式駐車 設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成20年9月7日 至 平成25年9月6日
新明和工業(株)	ハブリコ社	ベトナム	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成16年8月4日 至 平成23年8月3日
新明和工業(株)	エーシーシー・ マシーナリー社	インド	トラックミ キサ	トラックミキサの製造に関する技術援助契約	自 平成17年9月27日 至 平成24年9月26日
新明和工業(株)	上海拜恩機械製 造有限公司	中国	テールゲー トリフタ	テールゲートリフタの製造に関する技術援助契約	自 平成18年1月6日 至 平成23年1月5日 双方が契約の更新を望 む時は、1年毎に自動 更新される。
新明和工業(株)	重慶耐德山花特 装車有限責任公 司	中国	脱着ボデー 塵芥車	脱着ボデー及び塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年4月18日 至 平成23年4月17日 双方が契約の更新を望 む時は、1年毎に自動 更新される。
新明和工業(株)	長治清華機械廠	中国	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年7月18日 至 平成25年3月17日
新明和工業(株)	重慶耐德新明和 工業有限公司	中国	ごみ圧縮中 継設備	ごみ圧縮中継設備に関する技術援助契約	自 平成18年11月23日 至 平成24年1月15日

(注) 1 上記契約に基づく報償料は、各相手会社により多少相違するが、当該品目の売上高の3～5%程度である。
 2 吸収合併に伴い、新明和エンジニアリング(株)から新明和工業(株)に継承されている。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、メルテック株式会社(以下「分割会社」という。)の事業全般を承継する会社(以下「対象会社」という。)の全株式をDOWAエコシステム株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

対象会社の名称

メルテック株式会社(平成21年8月3日付で分割会社が子会社「溶融技術株式会社」として設立。平成21年11月1日付で吸収分割の方法により、分割会社の商号及び事業の全部を承継。なお、分割会社は同日付で「溶融技術株式会社」に商号を変更している。)

対象会社の事業の内容

焼却灰の溶融リサイクル業、人工骨材の製造・販売等

譲渡の理由

メルテック株式会社は、平成7年の設立以来、産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬及び中間処理(破碎選別処理等)並びに再生資源化に関する事業を行ってきたが、当社グループとして今後は主要事業に集中した経営資源の投入を行うため、同社の行う事業を「DOWAエコシステム株式会社」へ譲渡することとした。

譲渡時期

平成21年12月1日

6 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることを目的に、新製品・新技術の開発については当社の開発センターが中心となり、当社の各事業部及び子会社と連携をとりつつ行っている。また、既存製品の改良開発等は当社の各事業部または子会社が独自に行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,447百万円であり、事業セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機

金属材料の接合技術や航空機構造部材の加工技術等の研究を行っているほか、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び財団法人日本航空機開発協会(JADC)と共同で救難飛行艇の消防艇への転用に向けた研究等も行っている。

当事業に係る研究開発費は49百万円である。

(2) 特装車

環境関連車両では塵芥車及び脱着ボデートラック、物流関連車両では荷役省力化装置(テールゲートリフタ)を中心に、製品ラインアップの強化や次世代型車両の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、国内初となる外部電源からの充電が不要であり、二酸化炭素排出量の削減・低燃費の実現、さらに積込み・排出時の低騒音化(60dB以下)を実現した「電動式塵芥車(ごみ収集車)」、国内最大級の水タンク容量を実現した「ジェットクリーナ」等を製品化した。

当事業に係る研究開発費は254百万円である。

(3) 産業機器

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

メカトロニクス分野では、今後自動車メーカー各社から市場投入が予定されている環境性能に優れたEV、PHV(プラグインハイブリッド車)の充電対応設備を搭載した「エレベータ方式駐車設備」等を製品化した。また、「航空旅客搭乗橋」の製品力強化や「自動電線処理機」の更なる加工品質の向上に取り組むとともに、流体分野では機種拡大に向けた開発、海外市場向けのポンプの開発等に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は1,141百万円である。

(4) その他

当事業に係る研究開発費は1百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ5,929百万円(4.2%)減少し134,459百万円となった。流動資産は前期末に比べ4,987百万円(4.8%)減少し99,028百万円、固定資産は前期末に比べ941百万円(2.6%)減少し35,430百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金は増加したものの、売上債権やたな卸資産が減少したことなどによるものである。固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産は増加したものの、有形固定資産が償却により減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ8,356百万円(14.1%)減少し50,884百万円となった。流動負債は前期末に比べ5,605百万円(14.1%)減少し34,042百万円、固定負債は前期末に比べ2,751百万円(14.0%)減少し16,841百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務が減少したことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,427百万円(3.0%)増加し83,574百万円となった。これは、配当金の支払があったものの、当期純利益を計上したことなどによるものである。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末の56.7%から61.0%となり、1株当たり純資産額は前期末の797円49銭から821円67銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、生産設備の更新及び合理化を中心に1,777百万円の設備投資を実施した。

航空機事業においては、生産設備の更新及び合理化を中心に289百万円の設備投資を実施した。特装車事業においては、生産設備の更新及び合理化を中心に859百万円の設備投資を実施した。産業機器事業においては、生産設備の更新及び合理化を中心に543百万円の設備投資を実施した。その他事業については、ソフトウェア事業用資産を中心に59百万円の設備投資を実施した。このほか、営業車輛の取得を中心に25百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	産業機器	線処理機 成膜装置等 生産設備	766	257	4 (43)	46	1,074	176
小野工場 (兵庫県小野市)	産業機器	水中ポンプ 等生産設備	807	464	0 (57)	133	1,405	206
上野ビル (東京都台東区)	産業機器	その他設備	836	15	1,324 (1)	9	2,185	192
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	2,706	2,047	15 (116)	912	5,682	499
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	499	501	43 (232)	40	1,085	237
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	特装車	特装車 生産設備	497	486	23 (86) 〔3〕	18	1,025	97
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	202	221	9 (88) 〔79〕	17	450	132
東京本部 (横浜市鶴見区)	消去又は全社	その他設備	271	8	42 (2) 〔6〕	21	344	169
本社・開発センタ (兵庫県宝塚市)	消去又は全社	その他設備	379	23	10 (44) 〔0〕	183	597	146

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱明和工務店 (神戸市中央区)	建設	その他設備	787		924 (4)	2	1,715	133
新明和商事㈱ (兵庫県西宮市) (注)2	その他	その他設備	348	105	320 (5) 〔2〕	32	807	55
新明和オートエン 지니어リング㈱ (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	202	134	396 (2) 〔16〕	141	874	183
イワフジ工業㈱ (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	105	294	503 (58)	9	912	199

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	10	91	72 (25)	52	226	65

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 貸与中の土地1千㎡を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は232百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業㈱ 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	5,332	5,185	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成24年 3月
新明和工業㈱ 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	2,503	664	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成24年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日	4,341,670	119,727,565	1,721	15,981	1,720	15,737

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	44	96	145	1	7,583	7,908	
所有株式数 (単元)		23,970	1,443	16,873	25,781	1	51,100	119,168	559,565
所有株式数 の割合(%)		20.11	1.21	14.16	21.63	0.00	42.89	100.00	

(注) 自己株式19,943,009株は、19,943単元を「個人その他」、9株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6 - 1	9,293	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	7,820	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	5,308	4.43
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,000	3.34
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	3,498	2.92
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3 - 14)	2,597	2.17
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	2,450	2.05
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,907	1.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,783	1.49
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	1,648	1.38
計		40,304	33.66

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、自己株式19,943千株(所有株式数の割合16.66%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,943,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,225,000	99,225	
単元未満株式	普通株式 559,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,225	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1 1	19,943,000		19,943,000	16.66
計		19,943,000		19,943,000	16.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,053	3,447,299
当期間における取得自己株式	1,004	355,017

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	1,932	604,587		
保有自己株式数	19,943,009		19,944,013	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の製品・サービスは多分野に亘ることから、業績についても各市場の影響を受けることは避けられない。また、航空機の開発・生産など多額の先行投資を要する事業のほか、受注生産を主とする事業が大半を占める現況に鑑み、当社の剰余金の処分については、以下に記載の考えに基づいて実施するものとする。

- (1) 当社の剰余金の配当は、中間配当金及び期末配当金の年2回の支払いを基本とする。配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。
- (2) 1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。
- (3) 配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30%を下回らないこととする。

当事業年度の剰余金の配当については、平成21年10月29日開催の取締役会で1株につき5円の中間配当金の支払いを、また、平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会で1株につき5円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき10円の配当を行っている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	498	5
平成22年6月28日 定時株主総会決議	498	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	749	697	662	450	417
最低(円)	479	513	285	185	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	357	329	301	307	344	352
最低(円)	327	263	264	279	282	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		金 木 忠	昭和19年4月18日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 10月 平成19年4月 平成21年2月 ㈱日立製作所入社 同社電力・電機グループ産業プラ ント事業部次長 当社環境システム事業部次長 当社環境システム事業部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 当社経営企画室長 当社海外事業統括本部長 当社グループ経営企画本部長	(注)3	45
取締役 専務執行役員	品質保証 統括本部長	大 西 良 弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 6月 平成18年4月 10月 平成22年4月 当社入社 当社産機システム事業部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社航空機事業部長 当社品質保証統括本部長(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員		遠 藤 圭 介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 6月 平成21年7月 当社入社 当社法務部長 当社社長室長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社社長室長兼人事総務部長	(注)3	15
取締役 執行役員	財務部長	水 田 雅 雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 7月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員(現任) 当社監査室長 当社取締役(現任) 当社財務部長(現任)	(注)3	15
取締役		山 本 亘 苗	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 10月 平成19年4月 7月 平成20年4月 6月 松下電器産業㈱(現 パナソニック ㈱)入社 同社情報システム営業本部長 同社企業システム営業本部長 松下電送システム㈱(現 パナソ ニックシステムネットワークス ㈱)代表取締役社長 松下電器産業㈱役員 同社役員兼資材調達本部長 同社常務役員兼調達本部長 同社常務役員兼調達本部長兼グ ローバルロジスティクス本部長 同社顧問 当社社外取締役(現任)	(注)3	3
取締役		平 松 一 夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 6月 平成22年6月 関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授(現任) 同大学大学院商学研究科教授(現 任) 学校法人関西学院理事 関西学院大学学長 学校法人関西学院常任理事 同学校法人理事(現任) 住友電気工業㈱社外取締役(現任) 大同生命保険㈱社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西村 勇夫	昭和19年8月2日生	昭和42年4月 東京いすゞ自動車㈱入社 平成5年5月 同社エンジン販売一部部長 平成12年4月 同社第一営業本部長 6月 同社取締役 平成14年3月 同社執行役員 平成15年4月 イワフジ工業㈱顧問 6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		寺本 知也	昭和21年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社産業機械事業部経理部長 平成9年8月 当社産機システム事業部管理部長 平成13年6月 新明和エンジニアリング株式会社 (現 当社パーキングシステム統 括本部)監査役 平成15年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部次 長 平成22年4月 当社パーキングシステム統括本部 副本部長 6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		小山 孝男	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年4月 同社関西支社副支社長 平成16年4月 同社関東支社長 平成19年4月 同社執行役常務(現任) 同社関西支社長 6月 当社社外監査役(現任) 平成22年4月 ㈱日立製作所関西支社長兼営業統 括本部国内本部副本部長(現任)	(注)6	
監査役		下河邊 由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎総合法律事務所(現 弁護士 法人宮崎総合法律事務所)入所 平成15年4月 松並法律事務所入所(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		林 恭造	昭和16年11月20日生	昭和44年1月 税理士登録 昭和45年3月 公認会計士登録 公認会計士・税理士 林恭造事務 所開設 同事務所所長(現任) 昭和54年12月 日新監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入社 同監査法人代表社員 平成9年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成10年7月 同協会本部副会長 平成11年6月 同協会近畿会相談役(現任) 平成18年6月 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)退社 平成20年6月 京阪電気鉄道㈱社外監査役(現 任) 当社社外監査役(現任)	(注)7	
計						94

- (注) 1 取締役 山本巨苗及び平松一夫は、社外取締役である。
 2 監査役 小山孝男、下河邊由香及び林 恭造は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 西村勇夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 寺本知也及び下河邊由香の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 小山孝男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 林 恭造の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 8 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次の11名で構成されている。なお、このうち、大西良弘、遠藤圭介及び水田雅雄の3名は取締役を兼任しており、また保尾 武は新明和ソフトテクノロジー株式会社代表取締役 取締役社長を兼任している。
- | | | | |
|-----------------------------|------|---------------------------|------|
| 専務執行役員 品質保証統括本部長 | 大西良弘 | 執行役員 財務部長 | 水田雅雄 |
| 専務執行役員 営業統括本部長兼同本部産業機器営業本部長 | 松岡正親 | 執行役員 技術統括本部長 | 石井雅治 |
| 常務執行役員 調達統括本部長 | 藤原好文 | 執行役員 営業統括本部副本部長兼同特装車営業本部長 | 池田 拓 |
| 常務執行役員 IT統括本部長 | 保尾 武 | 執行役員 (法務・総務・人事労務管掌) | 遠藤圭介 |
| 常務執行役員 生産技術統括本部長 | 加藤幹章 | 執行役員 海外事業統括本部副本部長(中国事業管掌) | 中根実雄 |
| 常務執行役員 パーキングシステム統括本部長 | 佐野博一 | | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

企業統治の体制

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。

執行役員制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役（取締役会）が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念できるようにするものであり、本制度を採用することによってコーポレートガバナンスの強化と業務の効率化の実現を目指している。

また当社では、経営陣の評価及び責任の明確化等に資するため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めることを目的として、社長の諮問機関として社外の有識者（弁護士、大学教授）及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を任意に設置している。

現在、当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を適宜監督している。社外取締役2名には、取締役会において経営の監督（モニタリング）機能と会社経営に関する助言（アドバイス）機能を一層強化する役割を期待しており、いずれも会社等の経営に関して高い識見を有し、かつ当社からの独立性が高い人材を選任している。なお、当社は取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めている。

また、執行役員は11名（うち取締役兼務3名）であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

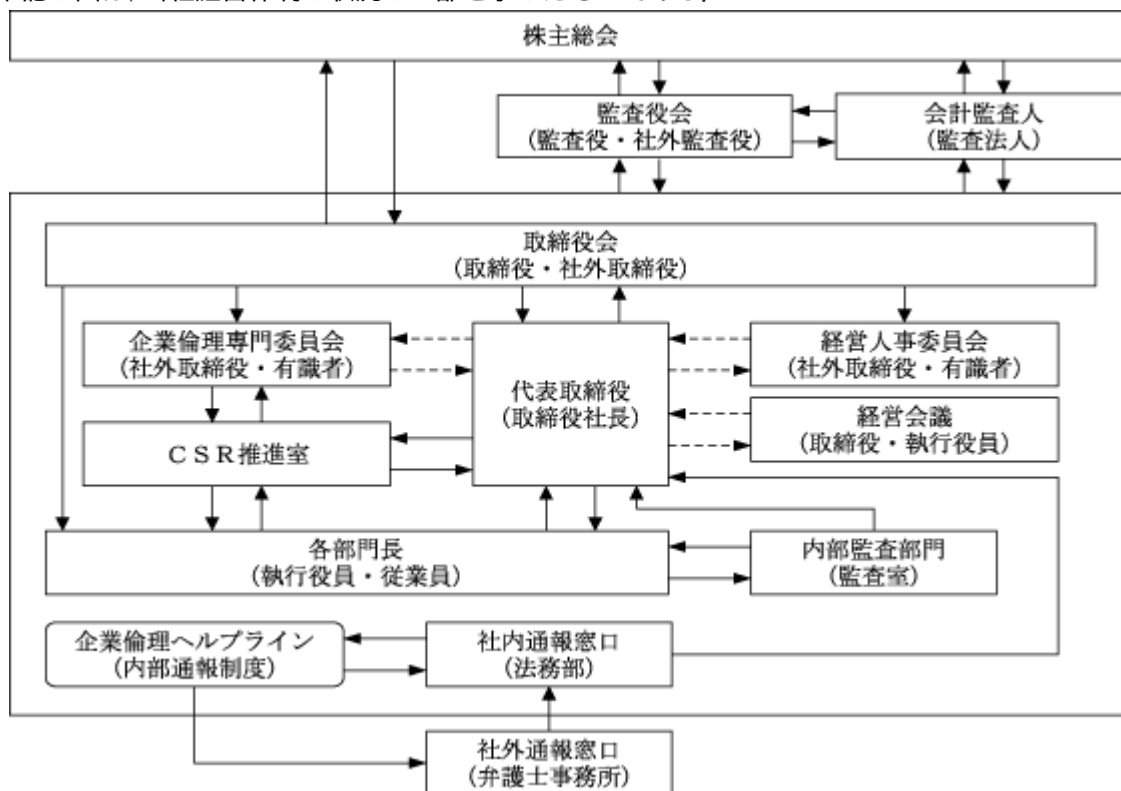
監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、取締役及び使用人から事業の報告を聴取し、決裁書類を閲覧する等により監査を行っている。社外監査役3名はそれぞれ企業の役員、弁護士、公認会計士・税理士から選任しており、これら様々な経験を有する社外監査役が主として各人の専門分野から取締役の職務の執行に関する意見を表明することで監査の中立性と実効性を高めることに寄与している。また、社外監査役の独立性については、当社の顧問弁護士や会計監査人おける当社の担当者としての立場にあつたことがない人材を選任することによって、これを確保している。

なお、当社では、定款の規定に基づき社外取締役・社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

会計監査人には、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

一方、コンプライアンスへの取組みについては、すべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「倫理基準」を制定するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。また、コンプライアンス、C S Rの遂行及び製品・サービスに関する品質の確保等を一元的に管理し、その責任を明確化するため「C S R推進室」を設置するとともに、これを社外の委員を中心として構成される「企業倫理専門委員会」によって評価、検証し、指導及び助言を行う仕組みを設けている。このほか、内部監査の実施や「企業倫理相談窓口」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用によってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室がこれを担当しており、年度監査計画に基づいて当社及び当社グループ会社を対象として内部統制の機能が有効に作用しているかを検証するとともに、その結果に基づく改善・効率化の提案等を行っている。また、内部監査の結果については監査報告を取りまとめ、これを取締役社長に提出することとしている。

監査役監査は、監査役会の決議をもって定めた監査方針、監査計画、監査方法等に従って行われており、監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、事業所等への往査、取締役・執行役員・使用人からの報告聴取や取締役会議事録、稟議書その他の重要書類等の閲覧等を通じて監査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合を開いて経営及び業務状況について報告を受け意見交換を行うとともに、監査役監査の実施状況とその結果を報告して意見交換を行っている。なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じて関係部門による支援を行うこととしている。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門である監査室と相互に連絡・調整して効率的な監査の実施に努めており、監査役は会計監査人から会計監査の実施状況及びその結果の報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人による監査に立ち会う等、意見及び情報の交換を行っている。また監査室からも内部監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っている。

なお、社外監査役 林 恭造氏は、公認会計士及び税理士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役 山本巨苗氏は、松下電器産業(株) (現 パナソニック(株))の常務役員及び松下電送システム(株) (現 パナソニックシステムネットワークス(株))の社長等、企業において要職を歴任し、会社経営に対する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できることから、社外取締役として選任している。なお、当社は取締役会において、同氏を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役として独立役員に選定している。

社外取締役 平松一夫氏は、関西学院大学商学部及び同大学大学院商学研究科において、主として会計学に関する研究・指導を長年行ってきたほか、金融庁 企業会計審議会委員や日本会計研究学会会長等の要職を歴任し、我が国における財務会計及び国際会計に係る研究分野での第一人者として財務及び会計に関する高い知見を有している。これに加えて、学校法人関西学院理事及び住友電気工業(株)社外取締役等、学校法人及び企業における要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できることから、社外取締役として選任している。

社外監査役 小山孝男氏は、(株)日立製作所 執行役常務 関西支社長兼営業統括本部国内本部副本部長の要職にあり、実業界における豊富な経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役に対する有益な意見を得ることができると期待されることから、社外監査役として選任している。なお、(株)日立製作所は、当社の大株主である。

社外監査役 下河邊由香氏は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、法律に関する高度の知見を有し、企業法務にも精通していることから、主として法律の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役に対する有益な意見を得ることができると期待されることから、社外監査役として選任している。

社外監査役 林 恭造氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験に基づき、会計に関する高度の知見を有しているとともに、京阪電気鉄道(株)社外監査役に就任しており、また日本公認会計士協会の要職をはじめ大学講師、税理士試験委員を歴任するなど、我が国の企業会計を取り巻く状況及び実務に精通しており、主として会計の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役に対する有益な意見を
 得ることができると期待されることから、社外監査役として選任している。

なお、上記社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係は存在しない。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	49		21	38	5
監査役 (社外監査役を除く。)	31	27			4	3
社外役員	30	29		1		5

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は11名(取締役6名、監査役5名)であるが、上記の人数には平成21年6月25日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれている。また、上記の報酬等の額には、これらの退任取締役及び退任監査役に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれている。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
- 3 監査役に対しては従来から賞与の支給を行っていない。
- 4 上記の報酬等のほか、平成21年6月25日開催の第85期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度において、退任取締役1名に対し50百万円、退任監査役1名に対し4百万円の退職慰労金をそれぞれ贈呈している。なお、この金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額2百万円を含んでいる。
- 5 平成3年6月26日開催の定時株主総会で決議した取締役の報酬限度額は月額16百万円以内であり、平成6年6月23日開催の定時株主総会で決議した監査役の報酬限度額は月額4百万円以内である。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、会社規則をもって会社の業績、役員としての在職年数及び功労等の諸条件を勘案して報酬等の額を決定することとしている。

また、役員の報酬の決定方法に関しては、報酬の透明性・妥当性を確保するため、役員の報酬水準について社外取締役、外部の弁護士及び大学教授など独立性を有する委員が過半数を占める経営人事委員会に諮問し、その意見を尊重することとしている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 2,608百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸(株)	1,082,579	289	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	238	取引関係の維持
東プレ(株)	320,000	237	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	195	取引関係の維持
日立化成工業(株)	94,951	191	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	588,400	148	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	114	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	81	取引関係の維持
日立金属(株)	67,248	66	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	65	取引関係の維持

(注) いすゞ自動車(株)、日立建機(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、日立金属(株)及び日野自動車(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 茂善 柏木 忠	太陽A S G有限責任監査法人	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。
 2 監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	0	42	
連結子会社				
計	80	0	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に対する内部統制の有効性に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日(第85期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が、平成21年6月25日開催の第85期定時株主総会終結のときをもって任期満了となること及び同監査法人への委託期間が長期にわたることから会計監査人の委託について見直しを行った結果、新日本有限責任監査法人に代えて、太陽A S G有限責任監査法人を新たに会計監査人として選任するものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	17,548
受取手形及び売掛金	47,271	42,578
商品及び製品	2,191	2,131
仕掛品	28,753	23,383 ⁶
原材料及び貯蔵品	11,253	10,305
販売用不動産	211	94
繰延税金資産	2,329	2,002
その他	1,305	1,086
貸倒引当金	95	102
流動資産合計	104,016	99,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 12,005	³ 10,986
機械装置及び運搬具(純額)	³ 5,383	³ 4,781
土地	⁵ 5,730	⁵ 5,252
建設仮勘定	720	727
その他(純額)	³ 1,434	³ 1,337
有形固定資産合計	25,276	23,086
無形固定資産	1,299	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 2,419	⁴ 2,767
長期貸付金	4	50
繰延税金資産	4,569	5,352
その他	⁴ 2,839	⁴ 3,085
貸倒引当金	37	67
投資その他の資産合計	9,795	11,189
固定資産合計	36,372	35,430
資産合計	140,388	134,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,494	14,935
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	5,053	4,835
未払法人税等	1,014	568
役員賞与引当金	46	68
製品保証引当金	103	57
工事損失引当金	1,502	953
その他	5,433	4,623
流動負債合計	39,647	34,042
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
退職給付引当金	8,081	7,840
役員退職慰労引当金	669	540
繰延税金負債	223	149
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	531	385
その他	6,025	5,862
固定負債合計	19,593	16,841
負債合計	59,240	50,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,549	58,645
自己株式	8,194	8,196
株主資本合計	80,074	82,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	435
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	259	224
評価・換算差額等合計	490	178
少数株主持分	1,563	1,585
純資産合計	81,147	83,574
負債純資産合計	140,388	134,459

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	127,777	110,397
売上原価	1, 4 110,698	1, 2, 4 93,975
売上総利益	17,079	16,422
販売費及び一般管理費	3, 4 16,111	3, 4 13,349
営業利益	968	3,072
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	64	35
負ののれん償却額	146	146
受取賃貸料	116	64
保険配当金	128	139
その他	79	134
営業外収益合計	548	532
営業外費用		
支払利息	103	118
持分法による投資損失	60	8
売上割引	17	14
為替差損	231	201
その他	106	139
営業外費用合計	520	482
経常利益	996	3,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	13
固定資産売却益	5 11	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	81	-
投資有価証券売却益	-	168
事業譲渡益	-	234
その他	8	-
特別利益合計	116	417
特別損失		
固定資産売却損	6 13	-
固定資産処分損	7 104	7 77
減損損失	8 39	8 40
投資有価証券評価損	291	-
事業整理損	18	-
その他	31	-
特別損失合計	497	118
税金等調整前当期純利益	615	3,421
法人税、住民税及び事業税	1,723	992
法人税等調整額	1,150	673
法人税等合計	573	319
少数株主利益	15	8
当期純利益	26	3,093

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
前期末残高	15,739	15,737
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
前期末残高	57,524	56,549
当期変動額		
剰余金の配当	998	997
当期純利益	26	3,093
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	975	2,095
当期末残高	56,549	58,645
自己株式		
前期末残高	8,175	8,194
当期変動額		
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	18	2
当期末残高	8,194	8,196
株主資本合計		
前期末残高	81,070	80,074
当期変動額		
剰余金の配当	998	997
当期純利益	26	3,093
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	996	2,093
当期末残高	80,074	82,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	673	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	277
当期変動額合計	514	277
当期末残高	158	435
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	34
当期変動額合計	251	34
当期末残高	259	224
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	311
当期変動額合計	765	311
当期末残高	490	178
少数株主持分		
前期末残高	1,579	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	1,563	1,585
純資産合計		
前期末残高	82,925	81,147
当期変動額		
剰余金の配当	998	997
当期純利益	26	3,093
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781	334
当期変動額合計	1,777	2,427
当期末残高	81,147	83,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615	3,421
減価償却費	3,929	3,566
減損損失	39	40
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	919	369
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	36
受取利息及び受取配当金	76	48
支払利息	103	118
持分法による投資損益(は益)	60	8
投資有価証券評価損益(は益)	291	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	168
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産処分損益(は益)	104	77
事業譲渡損益(は益)	-	234
売上債権の増減額(は増加)	4,199	4,574
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025	6,568
仕入債務の増減額(は減少)	6,582	3,516
その他の固定負債の増減額(は減少)	192	371
その他	1,004	1,758
小計	72	11,943
利息及び配当金の受取額	77	48
利息の支払額	103	118
法人税等の支払額	1,923	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	10,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	2,427	1,633
有形固定資産の売却による収入	35	63
無形固定資産の取得による支出	429	312
投資有価証券の取得による支出	208	-
投資有価証券の売却による収入	-	247
少数株主からの株式取得による支出	0	0
関係会社出資金の払込による支出	288	-
事業譲渡による収入	-	2 838
その他	15	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,330	843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	-
長期借入金の返済による支出	-	2,000
自己株式の売却による収入	9	0
自己株式の取得による支出	33	3
配当金の支払額	998	997
少数株主への配当金の支払額	21	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	102
その他	0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,919	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	18
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	538	6,654
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の期末残高	10,794 ₁	17,448 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 (株)カミック 重慶耐德新明和工業有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI) 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社の数 18社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 平成21年6月1日付でShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を、平成21年6月3日付でKailash ShinMaywa Industries Limitedを、平成21年8月3日付で溶融技術(株)を、平成21年8月17日付で新盟和(上海)精密機械有限公司をそれぞれ設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (株)メイワテクノは平成21年4月1日付で(株)明和工務店が吸収合併したことにより、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは平成21年6月1日付で当社が吸収合併したことにより、また、平成21年12月1日付でメルテック(株)の全株式を譲渡したことにより、さらに平成21年12月17日付で新明和リビテック(株)の清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 (株)カミック 重慶耐德新明和工業有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI) 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項		

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p>ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日 ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日</p> <p>決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p>ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日 ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日 ShinMaywa JEL Aerotech Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)精密機械有限公 12月31日 司</p> <p>決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる影響は軽微である。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を越えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当連結会計年度の売上高は6,198百万円である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計処理方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は2,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却している。	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ2,519百万円、27,989百万円、10,340百万円、562百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度は72百万円で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度は0百万円で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
1 偶発債務		保証債務の明細 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td>2</td> <td>手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	和田興産(株)	2	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容						
和田興産(株)	2	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証						
2 受取手形裏書譲渡高	24百万円	21百万円						
3 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	53,188百万円	53,055百万円						
4 非連結子会社及び関連会社に対する投資等	投資有価証券(株式) 48百万円 その他の投資等(出資金) 333百万円	投資有価証券(株式) 48百万円 その他の投資等(出資金) 337百万円						
5 土地の再評価	<p>建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額...時価は帳簿価額より166百万円下落している。 	<p>建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額...時価は帳簿価額より192百万円下落している。 						
6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示		<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は140百万円である。</p>						

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 281百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれている。 13百万円																				
2 工事損失引当金繰入額		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 953百万円																				
3 販売費及び一般管理費の主な内訳	<p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,957百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>188</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,957百万円	貸倒引当金繰入額	37	役員賞与引当金繰入額	46	退職給付費用	436	役員退職慰労引当金繰入額	188	<p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,885百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>63</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>497</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>131</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,885百万円	貸倒引当金繰入額	63	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	497	役員退職慰労引当金繰入額	131
従業員給料手当	5,957百万円																					
貸倒引当金繰入額	37																					
役員賞与引当金繰入額	46																					
退職給付費用	436																					
役員退職慰労引当金繰入額	188																					
従業員給料手当	4,885百万円																					
貸倒引当金繰入額	63																					
役員賞与引当金繰入額	68																					
退職給付費用	497																					
役員退職慰労引当金繰入額	131																					
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,737百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,447百万円																				
5 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>11</td><td>広島市中区 土地売却</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	11	広島市中区 土地売却	その他	0		計	11										
科目	金額 (百万円)	摘要																				
土地	11	広島市中区 土地売却																				
その他	0																					
計	11																					
6 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>12</td><td>福岡市中央区 土地売却</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>福岡市中央区 建物売却</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	12	福岡市中央区 土地売却	建物及び構築物	1	福岡市中央区 建物売却	計	13										
科目	金額 (百万円)	摘要																				
土地	12	福岡市中央区 土地売却																				
建物及び構築物	1	福岡市中央区 建物売却																				
計	13																					
7 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>104百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	39	その他	29	計	104百万円	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24</td></tr> <tr><td>計</td><td>77百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	28	その他	24	計	77百万円				
建物及び構築物	35百万円																					
機械装置及び運搬具	39																					
その他	29																					
計	104百万円																					
建物及び構築物	23百万円																					
機械装置及び運搬具	28																					
その他	24																					
計	77百万円																					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
8 減損損失	<p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失（39百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両整備用設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>兵庫県西宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の車両整備用設備は、譲渡が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	車両整備用設備	建物及び構築物、土地等	兵庫県西宮市	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	2	器具及び備品	0	土地	22	計	39百万円	<p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失（40百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県柳井市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸資産は、譲渡される見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物及び構築物等	山口県柳井市	建物及び構築物	40百万円	器具及び備品	0	計	40百万円
用途	種類	場所																												
車両整備用設備	建物及び構築物、土地等	兵庫県西宮市																												
建物及び構築物	13百万円																													
機械装置及び運搬具	2																													
器具及び備品	0																													
土地	22																													
計	39百万円																													
用途	種類	場所																												
賃貸資産	建物及び構築物等	山口県柳井市																												
建物及び構築物	40百万円																													
器具及び備品	0																													
計	40百万円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109,267株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少38,076株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	499	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,933,888	11,053	1,932	19,943,009

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,053株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,932株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	498	5	平成21年 9 月30日	平成21年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,794百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,794百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	10,794百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>焼却灰溶融固化事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、事業譲渡による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,548百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	現金及び現金同等物	17,448百万円	流動資産	248百万円	固定資産	639	流動負債	130	固定負債	17	事業譲渡益	234	事業の譲渡価額	975	現金及び現金同等物	136	差引：事業譲渡による収入	838百万円
現金及び預金	10,794百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																													
現金及び現金同等物	10,794百万円																												
現金及び預金	17,548百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100																												
現金及び現金同等物	17,448百万円																												
流動資産	248百万円																												
固定資産	639																												
流動負債	130																												
固定負債	17																												
事業譲渡益	234																												
事業の譲渡価額	975																												
現金及び現金同等物	136																												
差引：事業譲渡による収入	838百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,214</td> <td>663</td> <td></td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>835</td> <td>558</td> <td>9</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>26</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086</td> <td>1,249</td> <td>9</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車両等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,214	663		550	その他の有形固定資産	835	558	9	267	無形固定資産	36	26		10	計	2,086	1,249	9	828	1年以内	365百万円	1年超	507	計	872百万円	支払リース料	572百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	510	支払利息相当額	22	1年以内	33百万円	1年超	19	計	53百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,041</td> <td>697</td> <td></td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>520</td> <td>396</td> <td></td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>31</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,598</td> <td>1,125</td> <td></td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車両等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,041	697		344	その他の有形固定資産	520	396		124	無形固定資産	36	31		4	計	1,598	1,125		473	1年以内	275百万円	1年超	226	計	502百万円	支払リース料	404百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	355	支払利息相当額	14	1年以内	20百万円	1年超	18	計	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,214	663		550																																																																																							
その他の有形固定資産	835	558	9	267																																																																																							
無形固定資産	36	26		10																																																																																							
計	2,086	1,249	9	828																																																																																							
1年以内	365百万円																																																																																										
1年超	507																																																																																										
計	872百万円																																																																																										
支払リース料	572百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	8																																																																																										
減価償却費相当額	510																																																																																										
支払利息相当額	22																																																																																										
1年以内	33百万円																																																																																										
1年超	19																																																																																										
計	53百万円																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,041	697		344																																																																																							
その他の有形固定資産	520	396		124																																																																																							
無形固定資産	36	31		4																																																																																							
計	1,598	1,125		473																																																																																							
1年以内	275百万円																																																																																										
1年超	226																																																																																										
計	502百万円																																																																																										
支払リース料	404百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																										
減価償却費相当額	355																																																																																										
支払利息相当額	14																																																																																										
1年以内	20百万円																																																																																										
1年超	18																																																																																										
計	38百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の有形固定資産	19	14	4	1年以内	4百万円	1年超	4	計	9百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	3	<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の有形固定資産	14	12	2	1年以内	2百万円	1年超	1	計	3百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	1
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の有形固定資産	19	14	4																																		
1年以内	4百万円																																				
1年超	4																																				
計	9百万円																																				
受取リース料	4百万円																																				
減価償却費	3																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の有形固定資産	14	12	2																																		
1年以内	2百万円																																				
1年超	1																																				
計	3百万円																																				
受取リース料	4百万円																																				
減価償却費	1																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。借入金は全て変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。先物為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。また、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、1年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権から毎月定期的に発生する外貨建支払額を控除した額に対して先物為替予約を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引を行い、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,548	17,548	
(2) 受取手形及び売掛金	42,578		
貸倒引当金(1)	10		
	42,567	42,552	15
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,098	2,098	
資産計	62,215	62,200	15
(1) 支払手形及び買掛金	14,935	14,935	
(2) 短期借入金	6,000	6,000	
(3) 長期借入金	4,000	4,000	
負債計	24,935	24,935	
デリバティブ取引(2)	(46)	(46)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,548			
受取手形及び売掛金	38,647	3,930		
合計	56,196	3,930		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	798	1,237	438
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	798	1,237	438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	676	508	167
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	676	508	167
合計	1,475	1,745	270

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において、291百万円減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

625百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項なし。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,464	642	821
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,464	642	821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	634	760	126
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	634	760	126
合計	2,098	1,402	695

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 620百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	247	168	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	247	168	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。
取引方針と利用目的	デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。 為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。
取引にかかるリスク	為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。 《市場リスク》 実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。 《信用リスク》 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。
リスク管理体制	取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。
補足説明	為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,403		2,482	79
	買建				
	シンガポールドル	76		77	0
合計					78

(注) 時価の算定は先物為替相場を使用している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,426		1,473	46
	合計	1,426		1,473	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	23,976百万円
年金資産	12,139
未積立退職給付債務(+)	11,836
未認識数理計算上の差異	4,586
未認識過去勤務債務(債務の減額)	132
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,383
前払年金費用	698
退職給付引当金(-)	8,081百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	1,064百万円
利息費用	459
期待運用収益	182
数理計算上の差異の費用処理額	402
過去勤務債務の費用処理額	3
退職給付費用	1,746百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額39百万円は上記の退職給付費用に含んでいない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.4%
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)
数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244
差引額	<u>21,006百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分拠出額)

0.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 20,380百万円、不足金 625百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	24,047百万円
年金資産	13,905
未積立退職給付債務(+)	10,142
未認識数理計算上の差異	3,212
未認識過去勤務債務(債務の減額)	99
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,029
前払年金費用	811
退職給付引当金(-)	7,840百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	1,079百万円
利息費用	453
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	565
過去勤務債務の費用処理額	6
退職給付費用	2,085百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 複数事業主制度に係る基金への拠出額39百万円は上記の退職給付費用に含んでいない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.2%
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)
数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	62,486百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869
差引額	<u>42,383百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分拠出額)

0.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 17,416百万円、資産評価調整加算額 9,644百万円、不足金 15,324百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,676百万円</p>	繰越欠損金	1,649百万円	退職給付引当金	2,917	賞与引当金	790	役員退職慰労引当金	273	固定資産減損損失	356	減価償却費	359	工事損失引当金	610	その他	1,786	繰延税金資産小計	8,743	評価性引当額	1,491	繰延税金資産合計	7,251	固定資産圧縮積立金	187	有価証券評価差額金	110	差額負債調整勘定	274	その他	3	繰延税金負債合計	575	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,846</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 7,203百万円</p>	繰越欠損金	2,202百万円	退職給付引当金	2,778	賞与引当金	835	役員退職慰労引当金	220	減価償却費	300	工事損失引当金	385	その他	1,651	繰延税金資産小計	8,374	評価性引当額	527	繰延税金資産合計	7,846	固定資産圧縮積立金	184	有価証券評価差額金	256	差額負債調整勘定	197	その他	3	繰延税金負債合計	642
繰越欠損金	1,649百万円																																																														
退職給付引当金	2,917																																																														
賞与引当金	790																																																														
役員退職慰労引当金	273																																																														
固定資産減損損失	356																																																														
減価償却費	359																																																														
工事損失引当金	610																																																														
その他	1,786																																																														
繰延税金資産小計	8,743																																																														
評価性引当額	1,491																																																														
繰延税金資産合計	7,251																																																														
固定資産圧縮積立金	187																																																														
有価証券評価差額金	110																																																														
差額負債調整勘定	274																																																														
その他	3																																																														
繰延税金負債合計	575																																																														
繰越欠損金	2,202百万円																																																														
退職給付引当金	2,778																																																														
賞与引当金	835																																																														
役員退職慰労引当金	220																																																														
減価償却費	300																																																														
工事損失引当金	385																																																														
その他	1,651																																																														
繰延税金資産小計	8,374																																																														
評価性引当額	527																																																														
繰延税金資産合計	7,846																																																														
固定資産圧縮積立金	184																																																														
有価証券評価差額金	256																																																														
差額負債調整勘定	197																																																														
その他	3																																																														
繰延税金負債合計	642																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">24.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	20.1	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.1	住民税等均等割額	24.3	評価性引当額の増減	27.0	負ののれん償却額	9.7	税額控除	4.5	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2	住民税等均等割額	3.7	評価性引当額の増減	33.9	負ののれん償却額	1.6	税額控除	0.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	20.1																																																														
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.1																																																														
住民税等均等割額	24.3																																																														
評価性引当額の増減	27.0																																																														
負ののれん償却額	9.7																																																														
税額控除	4.5																																																														
その他	2.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4																																																														
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.2																																																														
住民税等均等割額	3.7																																																														
評価性引当額の増減	33.9																																																														
負ののれん償却額	1.6																																																														
税額控除	0.7																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、完全子会社である新明和エンジニアリング(株)並びに同社の完全子会社である(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを平成21年6月1日付で吸収合併した。</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 新明和工業(株) 事業内容 輸送機器等の製造、販売、保守及び修理</p> <p>被結合企業 名 称 新明和エンジニアリング(株) (株)シグマテクノス (株)キンキテクノス 事業内容 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び修理</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは解散する。</p> <p>(3)結合後企業の名称 新明和工業(株)</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 今般吸収合併する新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスの主たる事業は機械式駐車設備の製造、販売及び保守業務であり、当社グループのコア事業として、更に近年は産業機器セグメントの収益源として位置付けている。しかしながら、今般の景気悪化の影響もあり、今後は市場占有率の向上、及び国内需要の減少を補える海外市場への早期進出が喫緊の課題となっている。今般の吸収合併により、当該事業における開発、原価低減活動及び海外市場開拓を加速させ、グローバル市場を見据えた競争力の強化を図ろうとするものである。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>(事業分離)</p> <p>1 分離先企業の名称、分離した事業内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p>分離先企業の名称 DOWAエコシステム株式会社 分離した事業内容 当社の連結子会社であるメルテック株式会社の焼却灰溶融固化事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>メルテック株式会社は、平成7年の設立以来、産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬及び中間処理(破碎選別処理等)並びに再生資源化に関する事業を行ってきたが、当社グループとして今後は主要事業に集中した経営資源の投入を行うため、同社の行う事業をDOWAエコシステム株式会社へ譲渡することとした。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p>平成21年12月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>メルテック株式会社(以下「分割会社」という。)の焼却灰溶融固化事業を同社の完全子会社である溶融技術株式会社(以下「承継会社」という。)に吸収分割の方法により分割会社の商号及び事業の全部を承継させた上、承継会社の株式をDOWAエコシステム株式会社に譲渡した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益の金額</p> <p>234百万円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分</p> <p>産業機器セグメント</p> <p>4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	流動資産	248百万円	固定資産	639百万円	資産合計	888百万円	流動負債	130百万円	固定負債	17百万円	負債合計	148百万円	売上高	777百万円	営業利益	49百万円
流動資産	248百万円																
固定資産	639百万円																
資産合計	888百万円																
流動負債	130百万円																
固定負債	17百万円																
負債合計	148百万円																
売上高	777百万円																
営業利益	49百万円																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
		2,643	4,766

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に 対する売上高	24,613	44,483	47,175	10,858	646	127,777		127,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高		239	24	737	1,768	2,770	(2,770)	
計	24,613	44,723	47,199	11,596	2,414	130,548	(2,770)	127,777
営業費用	25,140	44,301	43,944	11,519	2,193	127,098	(288)	126,809
営業利益又は 営業損失()	526	422	3,255	77	221	3,449	(2,481)	968
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	48,439	29,766	39,252	10,464	2,609	130,532	9,855	140,388
減価償却費	1,383	1,099	1,025	65	165	3,737	284	4,022
減損損失		39				39		39
資本的支出	953	1,037	805	9	99	2,906	155	3,061

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、設計請負他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,522百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,504百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却額が含まれている。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「航空機」が133百万円増加し、営業損失が同額増加している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「特装車」が58百万円、「産業機器」が6百万円、「その他」が10百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、「航空機」は、営業費用が33百万円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,893	34,297	43,567	9,038	600	110,397		110,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高		222	19	1,119	1,461	2,823	(2,823)	
計	22,893	34,519	43,587	10,157	2,062	113,220	(2,823)	110,397
営業費用	21,343	34,692	39,927	10,035	1,902	107,901	(576)	107,325
営業利益又は 営業損失()	1,549	172	3,659	122	159	5,318	(2,246)	3,072
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	42,821	27,809	31,029	8,636	2,610	112,907	21,551	134,459
減価償却費	1,198	1,042	951	60	133	3,386	282	3,669
減損損失							40	40
資本的支出	352	985	783		88	2,210	168	2,378

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、設計請負他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,299百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,870百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却額が含まれている。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「産業機器」が1,296百万円、「建設」が751百万円、「その他」が23百万円それぞれ増加している。また、営業利益は「産業機器」が68百万円、「建設」が20百万円、「その他」が7百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
 いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
 いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,282	10,819	6,070	20,172
連結売上高(百万円)				127,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	8.5	4.7	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ他
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....アフリカ、中近東他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,573	9,824	3,776	17,174
連結売上高(百万円)				110,397
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	8.9	3.4	15.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、インド他
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....アフリカ、中近東他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円49銭	1株当たり純資産額	821円67銭
1株当たり当期純利益金額	0円27銭	1株当たり当期純利益金額	31円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	26	3,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26	3,093
普通株式の期中平均株式数(株)	99,825,695	99,789,504

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	6,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	78	134		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	2,000	0.93	平成23年9月30日から 平成24年3月31日まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	245	398		平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	12,323	10,532		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしていない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000			
リース債務	128	120	78	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	21,072	24,871	25,750	38,701
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,129	15	1,261	3,305
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	495	122	1,781	1,930
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.97	1.23	17.85	19.35

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

連結子会社である株式会社明和工務店は、JFE商事株式会社から、遊園地内の遊戯施設において発生した車両台車の脱輪・落下事故に関し、年次分解点検作業(オーバーホール)に係る下請負契約上の瑕疵及び特約の不履行による債務不履行責任又は不法行為責任があるとして、5,205百万円の損害賠償請求訴訟を提起されている。

津地方裁判所四日市支部において、平成20年4月4日 第1回口頭弁論の開始後、平成22年6月10日 第13回口頭弁論に至るまで審議され、なお係属中である。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,173	13,039
受取手形	8,690	6,503
売掛金	3 27,145	3 30,911
商品及び製品	704	602
仕掛品	23,778	5 22,492
原材料及び貯蔵品	9,725	9,308
前渡金	39	84
前払費用	132	284
繰延税金資産	1,379	1,595
その他	1,056	831
貸倒引当金	26	45
流動資産合計	79,799	85,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 8,978	2 9,457
構築物（純額）	2 609	2 560
機械及び装置（純額）	2 4,683	2 4,111
車両運搬具（純額）	2 46	2 30
工具、器具及び備品（純額）	2 866	2 703
土地	1,385	3,152
リース資産（純額）	2 141	2 168
建設仮勘定	720	724
有形固定資産合計	17,434	18,909
無形固定資産		
ソフトウェア	803	631
施設利用権	46	63
その他	152	266
無形固定資産合計	1,002	962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258	2,608
関係会社株式	5,041	3,223
出資金	866	866
関係会社出資金	547	575
関係会社長期貸付金	2,758	340
長期前払費用	52	247
敷金及び保証金	107	278
繰延税金資産	3,496	4,674
その他	192	798
貸倒引当金	2,509	-
投資その他の資産合計	12,812	13,613
固定資産合計	31,248	33,485
資産合計	111,047	119,091

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 13,079	3 12,111
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	1,026	1,275
未払費用	2,931	3,987
前受金	665	1,401
預り金	515	433
関係会社預り金	4 6,810	4 3,822
役員賞与引当金	-	22
工事損失引当金	1,058	5 908
その他	82	50
流動負債合計	34,170	32,013
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
リース債務	153	181
退職給付引当金	4,933	5,988
役員退職慰労引当金	207	191
長期未払金	5,556	5,182
その他	-	75
固定負債合計	14,850	13,619
負債合計	49,021	45,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
資本剰余金合計	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	14,158	25,320
利益剰余金合計	38,337	49,498
自己株式	8,194	8,196
株主資本合計	61,862	73,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	437
評価・換算差額等合計	163	437
純資産合計	62,026	73,458
負債純資産合計	111,047	119,091

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,982	84,259
売上原価		
製品期首たな卸高	769	704
当期製品製造原価	4, 5 73,911	4, 5 73,453
当期製品仕入高	546	486
合計	75,227	74,644
製品期末たな卸高	704	602
製品売上原価	1 74,523	1, 2 74,041
売上総利益	6,459	10,217
販売費及び一般管理費	3, 4 9,614	3, 4 9,088
営業利益又は営業損失()	3,155	1,128
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	5 1,212	5 698
受取賃貸料	113	63
保険配当金	126	139
その他	29	104
営業外収益合計	1,523	1,047
営業外費用		
支払利息	138	129
売上割引	16	12
為替差損	232	192
その他	97	135
営業外費用合計	484	470
経常利益又は経常損失()	2,116	1,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	646
固定資産売却益	6 10	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	81	-
投資有価証券売却益	-	168
抱合せ株式消滅差益	-	9,594
償却債権取立益	7 135	-
その他	8	-
特別利益合計	239	10,408

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 13	8 96
固定資産処分損	9 88	9 70
減損損失	-	10 48
投資有価証券評価損	291	-
土地売却益修正損	-	11 170
その他	21	26
特別損失合計	414	413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,291	11,701
法人税、住民税及び事業税	43	91
法人税等調整額	1,267	549
法人税等合計	1,223	458
当期純利益又は当期純損失()	1,067	12,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			36,953	49.2		32,711	46.7
労務費			12,054	16.0		14,517	20.8
経費							
1 外注加工費		16,069			13,548		
2 減価償却費		2,660			2,565		
3 その他		7,387	26,117	34.8	6,656	22,771	32.5
当期総製造費用			75,124	100.0		70,000	100.0
期首仕掛品たな卸高			23,380			23,778	
合併による仕掛品受入高						2,839	
合計			98,504			96,618	
期末仕掛品たな卸高			23,778			22,492	
他勘定振替高	1		814			672	
当期製品製造原価			73,911			73,453	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、営業外費用、固定資産等への振替額である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、原則として個別原価計算を採用している。

ただし、産機システム事業部、特装車事業部及び環境システム事業部の一部については総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
その他資本剰余金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,739	15,737
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,128	2,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,144	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,144	-
当期変動額合計	1,144	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	22,050	22,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,050	22,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,083	14,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,144	-
剰余金の配当	998	997
当期純利益又は当期純損失()	1,067	12,159
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	925	11,161
当期末残高	14,158	25,320
利益剰余金合計		
前期末残高	40,406	38,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	998	997
当期純利益又は当期純損失()	1,067	12,159
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2,069	11,161
当期末残高	38,337	49,498
自己株式		
前期末残高	8,175	8,194
当期変動額		
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	18	2
当期末残高	8,194	8,196
株主資本合計		
前期末残高	63,952	61,862
当期変動額		
剰余金の配当	998	997
当期純利益又は当期純損失()	1,067	12,159
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	2,090	11,158
当期末残高	61,862	73,021

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	652	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	273
当期変動額合計	488	273
当期末残高	163	437
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	273
当期変動額合計	488	273
当期末残高	163	437
純資産合計		
前期末残高	64,605	62,026
当期変動額		
剰余金の配当	998	997
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,067	12,159
自己株式の取得	33	3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	273
当期変動額合計	2,578	11,432
当期末残高	62,026	73,458

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく 時価法 なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している。 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく 時価法 なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している。 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ133百万 円増加している。	主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する 平成20年度法人税法の改正を契機とし て、資産の利用状況を見直した結果、 当事業年度から改正後の法人税法に基 づく耐用年数に変更している。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ91百万 円増加している。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる影響は軽微である。</p> <p>長期前払費用定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支出見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しており、当事業年度の売上高は6,198百万円である。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は1,296百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ68百万円増加している。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 偶発債務	保証債務の明細			保証債務の明細		
	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	138	工事契約に係 る契約履行保 証金に対する 再保証	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	223	工事契約に係 る契約履行保 証金に対する 再保証
	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	104	未払経費等の 支払債務に対 する保証	Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	104	未払経費等の 支払債務に対 する保証
	計	242		計	328	
2 有形固定資産 減価償却累計額 及び減損損失累 計額	科目	減価償却累計額及び 減損損失累計額 (百万円)		科目	減価償却累計額及び 減損損失累計額 (百万円)	
	建物	18,132		建物	20,812	
	構築物	3,079		構築物	3,249	
	機械及び装置	18,084		機械及び装置	19,005	
	車両運搬具	477		車両運搬具	497	
	工具、器具 及び備品	6,301		工具、器具 及び備品	6,867	
	リース資産	13		リース資産	53	
	計	46,088		計	50,486	
	3 関係会社に対す る主な資産・負 債	関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか、次のものがある。 売掛金 680百万円 買掛金 831百万円			関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか、次のものがある。 売掛金 2,242百万円 買掛金 476百万円	
4 関係会社預り金	主として関係会社の余剰資金を当社で集 中的に取り纏め、運用しているものであ る。			主として関係会社の余剰資金を当社で集 中的に取り纏め、運用しているものであ る。		
5 たな卸資産及び 工事損失引当金 の表示				損失が見込まれる工事契約に係るたな卸 資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建 てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る たな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当 金に対応する額は140百万円である。		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 214百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 21百万円																		
2 工事損失引当金繰入額		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 908百万円																		
3 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,229百万円 退職給付費用 297 役員退職慰労引当金繰入額 47 福利費 702 減価償却費 529 賃借料 586 旅費交通費 696 外注経費 782 試験研究費 828	販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 16百万円 従業員給料手当 3,105 退職給付費用 381 役員賞与引当金繰入額 22 役員退職慰労引当金繰入額 30 福利費 746 減価償却費 472 賃借料 542 旅費交通費 552 外注経費 647 試験研究費 860																		
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,545百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,401百万円																		
5 関係会社との主な取引	仕入高 6,339百万円 受取配当金 1,153百万円	仕入高 3,781百万円 受取配当金 665百万円																		
6 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地他</td> <td>10</td> <td>広島市中区 土地売却他</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地他	10	広島市中区 土地売却他													
科目	金額 (百万円)	摘要																		
土地他	10	広島市中区 土地売却他																		
7 償却債権取立益	新明和リビテック㈱に対する償却債権の回収によるものである。																			
8 固定資産売却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> <td>福岡市中央区 土地売却</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>福岡市中央区 建物売却</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	12	福岡市中央区 土地売却	建物	1	福岡市中央区 建物売却	計	13		固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>96</td> <td>栃木県小山市 土地売却</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	96	栃木県小山市 土地売却
科目	金額 (百万円)	摘要																		
土地	12	福岡市中央区 土地売却																		
建物	1	福岡市中央区 建物売却																		
計	13																			
科目	金額 (百万円)	摘要																		
土地	96	栃木県小山市 土地売却																		

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
9 固定資産処分損	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>37</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>88百万円</td></tr> </table>	建物	29百万円	構築物	1	機械及び装置	37	工具、器具及び備品	14	その他	4	計	88百万円	固定資産処分損の内容は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>25</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>70百万円</td></tr> </table>	建物	19百万円	構築物	3	機械及び装置	25	工具、器具及び備品	11	その他	10	計	70百万円
建物	29百万円																									
構築物	1																									
機械及び装置	37																									
工具、器具及び備品	14																									
その他	4																									
計	88百万円																									
建物	19百万円																									
構築物	3																									
機械及び装置	25																									
工具、器具及び備品	11																									
その他	10																									
計	70百万円																									
10 減損損失		<p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失（48百万円）を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>山口県柳井市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸資産は、譲渡される見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。 なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>48百万円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物、構築物等	山口県柳井市	建物	47百万円	構築物	0	器具及び備品	0	計	48百万円										
用途	種類	場所																								
賃貸資産	建物、構築物等	山口県柳井市																								
建物	47百万円																									
構築物	0																									
器具及び備品	0																									
計	48百万円																									
11 土地売却益修正損		<p>子会社の新明和エンジニアリング㈱を吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した土地の売却益相当額を特別損失に計上している。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109,267株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少38,076株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,933,888	11,053	1,932	19,943,009

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,053株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,932株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,601</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	887	482	404	車両運搬具	334	214	119	工具、器具 及び備品	374	256	118	ソフトウェア	6	3	2	計	1,601	957	644	1年以内	272百万円	1年超	391	計	664百万円	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	364	支払利息相当額	18	1年以内	33百万円	1年超	19	計	53百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,347</td> <td style="text-align: center;">951</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	779	514	264	車両運搬具	243	182	60	工具、器具 及び備品	318	249	68	ソフトウェア	6	5	1	計	1,347	951	395	1年以内	223百万円	1年超	188	計	411百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	287	支払利息相当額	12	1年以内	20百万円	1年超	18	計	38百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	887	482	404																																																																																		
車両運搬具	334	214	119																																																																																		
工具、器具 及び備品	374	256	118																																																																																		
ソフトウェア	6	3	2																																																																																		
計	1,601	957	644																																																																																		
1年以内	272百万円																																																																																				
1年超	391																																																																																				
計	664百万円																																																																																				
支払リース料	397百万円																																																																																				
減価償却費相当額	364																																																																																				
支払利息相当額	18																																																																																				
1年以内	33百万円																																																																																				
1年超	19																																																																																				
計	53百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	779	514	264																																																																																		
車両運搬具	243	182	60																																																																																		
工具、器具 及び備品	318	249	68																																																																																		
ソフトウェア	6	5	1																																																																																		
計	1,347	951	395																																																																																		
1年以内	223百万円																																																																																				
1年超	188																																																																																				
計	411百万円																																																																																				
支払リース料	309百万円																																																																																				
減価償却費相当額	287																																																																																				
支払利息相当額	12																																																																																				
1年以内	20百万円																																																																																				
1年超	18																																																																																				
計	38百万円																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車輛等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、航空機事業における生産設備、営業車輛等である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,194百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,004百万円	退職給付引当金 2,205百万円
貸倒引当金 967	賞与引当金 637
賞与引当金 439	繰越欠損金 2,167
繰越欠損金 1,046	その他 2,030
その他 2,199	繰延税金資産小計 7,040
繰延税金資産小計 6,656	評価性引当額 516
評価性引当額 1,668	繰延税金資産合計 6,524
繰延税金資産合計 4,988	
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 113	有価証券評価差額金 255
繰延税金負債合計 113	繰延税金負債合計 255
繰延税金資産の純額 4,875百万円	繰延税金資産の純額 6,269百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略している。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
	抱合せ株式消滅差益 33.3
	住民税等均等割額 0.8
	評価性引当額の増減 10.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(共通支配下の取引等) 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載している ので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 621円55銭	1株当たり純資産額 736円18銭
1株当たり当期純損失金額 10円69銭	1株当たり当期純利益金額 121円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,067	12,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,067	12,159
普通株式の期中平均株式数(株)	99,825,695	99,789,504

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、完全子会社である新明和エンジニアリング(株)並びに同社の完全子会社である(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを平成21年6月1日付で吸収合併した。</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 新明和工業(株) 事業内容 輸送機器等の製造、販売、保守及び修理</p> <p>被結合企業 名 称 新明和エンジニアリング(株) (株)シグマテクノス (株)キンキテクノス 事業内容 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び修理</p> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスは解散する。</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>新明和工業(株)</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、昨秋来の景気悪化に対処するべく、目下緊急対策の検討、実施に取り組んでおり、その中で、暫定的施策と並行してグループ経営の体制についても見直しを進めている。これは、年月の経過に伴い、グループ会社の分掌の変化や経営資源の偏在が一部顕在化していることを受け、改めて体制を見直すことで、技術を核とする本質経営の強化を目指した取組みの一環である。</p> <p>今般吸収合併する新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスの主たる事業は機械式駐車設備の製造、販売及び保守業務であり、当社グループのコア事業として、更に近年は産業機器セグメントの収益源として位置付けている。しかしながら、今般の景気悪化の影響もあり、今後は市場占有率の向上、及び国内需要の減少を補える海外市場への早期進出が喫緊の課題となっている。今般の吸収合併により、当該事業における開発、原価低減活動及び海外市場開拓を加速させ、グローバル市場を見据えた競争力の強化を図ろうとするものである。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	三信(株)	20,000	520
		全日本空輸(株)	1,082,579	289
		東洋機械金属(株)	1,000,800	238
		東プレ(株)	320,000	237
		月島機械(株)	300,000	195
		日立化成工業(株)	94,951	191
		いすゞ自動車(株)	588,400	148
		日立建機(株)	51,788	114
		(株)日立ハイテクノロ ジーズ	38,115	81
		日立金属(株)	67,248	66
		その他(28銘柄)	1,327,191	525
		小計	4,891,072	2,608
計		4,891,072	2,608	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,111	3,269	111	30,269	20,812	865 (47)	9,457
構築物	3,688	172	50	3,810	3,249	82 (0)	560
機械及び装置	22,767	923	574	23,116	19,005	1,247	4,111
車両運搬具	524	33	29	528	497	23	30
工具、器具 及び備品	7,167	648	245	7,571	6,867	452 (0)	703
土地	1,385	2,385	618	3,152			3,152
リース資産	155	67		222	53	39	168
建設仮勘定	720	113	110	724			724
有形固定資産計	63,522	7,613	1,739	69,396	50,486	2,711 (48)	18,909
無形固定資産							
ソフトウェア	1,997	256	659	1,594	962	369	631
施設利用権	70	20	1	89	26	1	63
その他	162	135	18	280	13	3	266
無形固定資産計	2,231	412	679	1,964	1,002	374	962
長期前払費用	207	308	156	359	112	88	247
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 「当期増加額」のうち新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスとの合併によるものは、次のとおりである。

建物	3,186百万円	構築物	162百万円	機械及び装置	259百万円
車両運搬具	25百万円	工具、器具及び備品	443百万円	土地	2,385百万円
リース資産	4百万円	ソフトウェア	134百万円	施設利用権	20百万円
長期前払費用	45百万円				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,535	23	1,865	646	45
役員賞与引当金		22			22
工事損失引当金	1,058	1,335	1,485		908
役員退職慰労引当金	207	42	55	2	191

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権回収による戻入によるものである。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、実際に使用されなかったことによるものである。
3 「当期増加額」のうち貸倒引当金6百万円、工事損失引当金426百万円は、新明和エンジニアリング(株)との合併によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	5,746
普通預金	7,256
計	13,002
合計	13,039

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	750
いすゞ自動車(株)	459
東京いすゞ自動車(株)	337
UDトラックス(株)	299
関東いすゞ自動車(株)	266
その他	4,390
合計	6,503

受取手形期日別内訳表

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,513	1,477	1,492	1,079	454	347	137	6,503

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,631
防衛省	3,198
富士重工業(株)	2,357
いすゞ車体(株)	1,177
VOUGHT AIRCRAFT Industries, Inc.	939
その他	18,606
合計	30,911

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高A (百万円)	発生高B(注) 1 (百万円)	回収高C (百万円)	期末残高D (百万円)	回転率E(注) 2 (回)	回収率(注) 3 (%)	滞留期間(注) 4 (日)
27,145	90,903	87,136	30,911	3.13	73.8	116.6

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等を含んでいる。
 また、発生高には吸収合併による増加額が、新明和エンジニアリング(株)分2,562百万円、(株)キンキテクノス分0
 百万円含んでいる。

2 回転率E = $B \div \frac{A+D}{2}$

3 回収率 = $\frac{C}{A+B}$

4 滞留期間 = 365日 ÷ E

たな卸資産
 商品及び製品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	602

仕掛品

項目	金額(百万円)
産業機械関係	1,859
駐車設備関係	1,364
航空機関係	18,421
特装車関係	655
環境設備関係	191
合計	22,492

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
部分品	7,456
鋼材	273
非鉄金属	1,092
鑄鍛造品	300
補助材料	146
その他	37
合計	9,308

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル㈱	5,882
三菱重工業㈱	429
住商エアロシステム㈱	239
㈱島津製作所	196
新明和ウエステック㈱	138
その他	5,225
合計	12,111

短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート方式コミットメントライン(注)	6,000

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行を幹事とした計3行によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第85期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第85期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第86期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第86期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第86期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。